



2023 年 4 月 12 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 i s p a c e
代 表 者 名 代 表 取 締 役 C E O 袴 田 武 史
(コード番号：9348 東証グロス市場)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 野 崎 順 平
(TEL. 03-6277-6451)

東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023 年 4 月 12 日に東京証券取引所グロス市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023 年 3 月期（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日）及び 2024 年 3 月期（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024 年 3 月期 (予想)			2023 年 3 月期 (予想)			2023 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2022 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		6,196	100.0	529.4	984	100.0	46.0	823	100.0	674	100.0
営業損失(△)		△7,118	—	—	△10,852	—	—	△9,352	—	△4,056	—
経常損失(△)		△7,885	—	—	△11,287	—	—	△9,717	—	△4,039	—
親会社株主に帰属 する当期(四半期) 純損失(△)		△7,889	—	—	△11,293	—	—	△9,717	—	△4,059	—
1 株 当 たり 当期(四半期)純損 失 (△)		△99 円 09 銭			△209 円 52 銭			△180 円 29 銭		△77 円 68 銭	
1 株当たり配当金		0 円 00 銭			0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 2022 年 3 月期(実績)、2023 年 3 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。2023 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2024 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純損失は、公募発行株式数(26,519,500 株)を含めた(予定)期中平均発行済株式数により算出し、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 1,242,900 株)を考慮しておりません。
3. 2022 年 1 月 26 日開催の取締役会決議により、2022 年 2 月 19 日付で普通株式 1 株につき 20 株の株式分割を行いました。2022 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純損失を算定しております。

【2023 年 3 月期及び 2024 年 3 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、人類の生活圏を宇宙に広げ、持続的な世界を実現するべく、「Expand our planet. Expand our future.」をビジョンに掲げ、月面開発の事業化に取り組んでいる次世代の民間宇宙企業です。

当連結会計年度における世界経済は、一部で回復の兆しはあるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により不確実な状況が継続しております。かかる環境下の中ではあるものの、当社グループが属する宇宙資源開発の分野では、アメリカ航空宇宙局（the National Aeronautics and Space Administration：NASA）が推進する有人月探査計画であるアルテミス計画において、月面における平和的・友好的かつ透明性ある活動のガイドラインとなる「Artemis Accords（アルテミス協定）」に、2020 年 10 月の初回締結国である日本、米国、ルクセンブルク、アラブ首長国連邦、カナダを含む世界 8 か国に加えて、その後も加盟国が増加し、2022 年 12 月末時点において全 23 カ国が調印するなど、引き続き活発な進捗が見られております。

日本政府においても画期的な進展があり、2021 年 6 月 15 日には「宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律」（以下、宇宙資源法）が国会において成立し、2021 年 12 月 23 日に施行されております。当法律は、日本の民間事業者が月その他の天体を含む宇宙空間に存在する水、鉱物、その他の天然資源である宇宙資源の探査及び開発に従事することを認めることを規定したものです。民間企業による宇宙資源利用を認める法律を制定した国としては、世界でも米国、ルクセンブルク、アラブ首長国連邦に続く 4 番目の国となり、引き続き宇宙開発及び月面探査が大きく推進されることが期待されます。2022 年 11 月 4 日において当社は、宇宙資源法に基づき、内閣府から「宇宙資源の探査及び開発の許可」第一号案件として許可を取得しており、これにより、当社ミッション 1 の運用及び NASA との月資源商取引契約が日本政府許可のもと行われることになります。

このような事業環境において、2022 年 3 月期においては、月着陸を目指すミッション 1 に向けた月着陸船（以下、ランダー）の開発を進捗させると同時に、ミッション 1 及びミッション 2 のペイロードサービス契約を複数締結致しました。また、当社グループの活動をコンテンツとして利用する権利や広告媒体上でのロゴマーク露出、データ利用権等をパッケージとして販売し、技術面や商品開発面での協業を行うパートナーシップサービスにおいても、引き続き当社グループのミッション 1 及びミッション 2 を対象とする月面探査プログラム「HAKUTO-R」の下、既存パートナー企業とのパートナーシップ関係を推進し、売上を計上しております。一方でミッション 1 に加えミッション 2 及びミッション 3 の開発を開始し、積極的な採用によるエンジニア人員等の増員も行ったことから、売上高 674 百万円、営業損失 4,056 百万円、経常損失 4,039 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失 4,059 百万円を計上しました。

2023 年 3 月期においては、引き続きミッション 1 のランダー開発を進捗させ、2022 年 9 月までに最終的な機能試験を実施、10 月には打上地である米国フロリダまでの輸送を完了のうえ、2022 年 12 月 11 日（日）16 時 38 分（日本時間）に米国フロリダ州ケープカナベラル宇宙軍基地 40 射点より打上を実施しております。これらミッション 1 の打上実施のみならず、ミッション 2 及びミッション 3 についても、ランダー開発を進捗させるとともに、ペイロードサービスの新規顧客獲得を推進しております。パートナーシップサービスにおいても、既存パートナー企業とのパートナーシップ関係を推進するとともに、ミッション 2 までを対象とする「HAKUTO-R」の新規顧客

獲得を推進いたしました。当社は投資効率を見極めながら、今後の事業拡大に向けたランダー開発やそれを行うエンジニアの採用を積極的に実施してまいります。また、当社サービスの利用顧客の拡大を実施するための営業人員の増員も継続していく方針であります。2023年3月期においては、契約締結済みであるミッション1及びミッション2のペイロードサービスの収益計上が引き続きなされ、ペイロードサービスの売上が前期と比較し増加することを見込んでおります。一方費用面においては、ミッション1の打上に伴い多額の打上費用が一時点で計上されること、また、ミッション2の開発も本格化することから、ランダーの開発の進捗にあわせ売上原価、販売費及び一般管理費が前期と比較し多額となります。

以上の結果、2023年3月期の業績は、売上高984百万円（前期比46.0%増）、営業損失10,852百万円（前期は営業損失4,056百万円）、経常損失11,287百万円（同4,039百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失11,293百万円（同4,059百万円）をそれぞれ見込んでおります。

なお、当該見通しは、当期首から2022年12月までの実績値に、2023年1月以降の予測数値を加え算出しております。

また、当社の米国子会社である ispace technologies U.S., inc. は、アメリカのチャールズ・スターク・ドレイパー研究所（以下、ドレイパー研究所）らとともにアメリカ航空宇宙局（the National Aeronautics and Space Administration（以下、NASA））との間でNASAが推進する月面への輸送サービス委託プログラム（Commercial Lunar Payload Services、以下、CLPS）への採択がなされており、ミッション3を対象とするペイロードサービスをドレイパー研究所のチームの一員としてNASAへ提供し、2024年3月期以降ミッション3に係るペイロードサービス売上を計上予定となります。また、費用面においては、ミッション3の開発が本格化することにより、ランダー開発の進捗にあわせ売上原価が前期と比較し多額となる一方、販売費及び一般管理費は前期多額のミッション1打上費用が計上された反動減により前期と比較し過小となります。

以上の結果、2024年3月期の業績は、売上高6,196百万円（前期比529.4%増）、営業損失7,118百万円（前期は営業損失10,852百万円）、経常損失7,885百万円（同11,287百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失7,889百万円（同11,293百万円）をそれぞれ見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

【2023年3月期業績予想の前提条件】

（1）売上高

当社は月面開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、主たるサービス内容は以下のとおりとなります。

（ペイロードサービス）

当社のペイロードサービスは、打上前の技術検討及びコンサルテーションの提供、打上サービスの準備、打上後の月面でのオペレーションまでを含む総合サービスの提供が基本となります。そのため、打上げの約1～2年前を目途に締結される、顧客との最終契約締結時からミッション完了時まで、長期間に亘って継続的に当社の役務提供が発生し、同期間に亘り売上が計上されてまいります。また、2022年12月に打上げを実施したミッション1、2024年の打上げを予定するミッション2及び2025年の打上げを予定するミッション3については、履行義務の進捗見積りが流動的であることから原価回収基準を適用する予定です。その

ため、2023 年 3 月期のペイロードサービスに係る売上については、基本的にペイロードサービスに対応し発生する売上原価と同額が計上されます。

2023 年 3 月期におけるペイロードサービスの売上高は、ミッション 1 及びミッション 2 の既存契約により構成され、当該契約に付随して発生する売上原価の見積り額と同額の売上高を計上しております。各顧客について、過年度までの売上原価実績及び当該実績を基礎として算出した将来の発生見込み額を合算し、同額の売上高を計上しております。（売上原価予想の前提条件については、（2）売上原価を参照ください）

当社は過年度までにおいて、既にミッション 1 及びミッション 2 の販売可能重量を全て満たす契約を締結済みであり、ミッション 1 の開発進捗及び打上やミッション 2 の開発進捗に伴い売上計上規模が拡大いたします。特に、2022 年 12 月にミッション 1 打上を完了し、多額の打上費用が一時点で計上されることによるミッション 1 売上高の増加が寄与し、ペイロードサービス売上高は 396 百万円（前期比 78.7%増）を見込んでおります。

（パートナーシップサービス）

当社グループは、当社グループの活動を、コンテンツとして利用する権利や広告媒体上でのロゴマークの露出、データ利用権等をパッケージとして販売し、技術開発や事業開発で協業を行うパートナーシップ・プログラムの提供を行っており、パートナー各社から受領する協賛金総額を、ミッション終了までで設定される契約期間で月数按分して売上計上しております。既存顧客に係る売上高については、締結済み契約総額の月数按分により予測数値を策定しており、また、新規案件については現在商談中のパイプラインから契約が見込まれる案件の単価×件数×契約期間の積み上げにより策定しております。

当期においてパートナーシップサービスの新規顧客を獲得する一方、ミッションスケジュールの変更により各月で計上される売上高が減少したことにより、2023 年 3 月期のパートナーシップサービス売上高は、前期とほぼ同額の 281 百万円（前期比 0.3%増）を見込んでおります。

（その他）

当社のその他の売上には宇宙開発関連の受託研究開発や、月面技術開発調査等個別のプロジェクト案件に係る売上高が含まれます。個別のプロジェクト案件については受注確度の見積りや履行義務の充足タイミングに不確実性が伴うことから、保守的に、契約締結済みの案件で履行義務の充足タイミングの見積りが可能なものについてのみ、収益認識の要件を満たすタイミング（検収日基準）を反映し計画を策定しております。

2023 年 3 月期のその他売上高は、ルクセンブルク子会社で計上された受託研究開発売上 307 百万円（前期比 78.3%増）を確定実績として見込んでおります。当社は現在複数の受託研究開発等のプロジェクトを推進しておりますが、各受託研究開発等プロジェクトにかかる収益認識の要件を満たすタイミングが確定していないことから、保守的に 2023 年 1 月以降の予測数値は業績予想に含めておりません。

以上の結果、2023 年 3 月期の売上高は 984 百万円（前期比 46.0%増）を見込んでおります。

（２）売上原価

当社が2022年12月に打上げを実施したミッション1、2024年の打上げを予定するミッション2については、ともにR&Dフェーズに位置付けられることから、ランダーの製造に係る部材費用、組立費用、開発部門の人件費、打上費用の大部分は研究開発費として販売費及び一般管理費の区分に計上されます。一方、商業化を見込むミッション3以降については、上記費用は売上原価への計上を予定しております。そのため、2023年3月期における売上原価は、ミッション1及びミッション2の顧客ペイロード輸送に付随して必要となる部材調達費用等の直接原価及び上記ランダー製造費用の一部（例：開発部門の総労働時間のうち顧客との折衝等に直接要した時間の割合により売上原価に算入するランダー製造費用を算出）により構成されます。

当連結会計年度においては、ミッション1の打上を実施しており、多額の打上費用が一時点において計上（打上費用総額5,391百万円のうち、147百万円が売上原価算入）されることとなります。また、ミッション2のランダー製造に係る部材費用等が引き続き売上原価に計上される予定であることから、売上原価の金額が対前期比で増加いたします。

以上の結果、売上原価は492百万円（前期比45.0%増）を見込んでおり、売上総利益は492百万円（前期比47.1%増）を見込んでおります。

（３）販売費及び一般管理費、営業損失

販売費及び一般管理費は、主に研究開発費、人件費等で構成されております。

上記「（２）売上原価」に記載の通り、当社R&Dフェーズであるミッション1及びミッション2のランダーの製造に係る部材費用、組立費用、開発部門の人件費、打上費用の大部分は、研究開発費として販売費及び一般管理費の区分に計上されます。当期においては引き続きミッション1ランダーの開発を進捗させ2022年12月に打上げを実施しており、50億円超の打上費用が一時点で研究開発費に計上されております。また、同様にR&Dフェーズであるミッション2の開発も進捗することから、研究開発費は前期比181.7%増の9,161百万円を見込んでおります。なお、打上費用を除く研究開発費は前期比20.5%増の3,917百万円を見込んでおり、この内おおよそ60%程度がランダーの製造に係る部材、組立費用、おおよそ40%程度が開発部門の人件費及び間接費となります。

また、人件費は、今後のミッション計画に基づく開発人員の拡充、事業拡大に伴う営業人員の拡充、管理部門の体制強化を企図した人員計画に基づき、新規採用者の想定人件費を積み上げて算出しておりますが、当社の総人員数について2022年3月末時点における164名の体制から2023年3月末にむけて253名への大幅な増員を見込むことから、前期比72.5%増の709百万円を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は11,344百万円（前期比158.4%増）、営業損失は10,852百万円（前期は営業損失4,056百万円）を見込んでおります。

（４）営業外損益、経常損失

営業外費用として、主に2022年7月に組成したシンジケートローンに係る支払手数料250百万円及び借入金返済計画の見込み値に基づく支払利息の発生を見込んでおります。

以上の結果、経常損失は11,287百万円（前期は経常損失4,039百万円）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純損失

特別損益は発生を見込んでおりません。

以上の結果、税金等調整前当期純損失 11,287 百万円より法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純損失は 11,293 百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失 4,059 百万円）を見込んでおります。

【2024 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 売上高

(ペイロードサービス)

2024 年 3 月期におけるペイロードサービスの売上高は、①ミッション 1 完了時点における多額の売上計上、②ミッション 2 開発進捗に伴う売上計上、③ミッション 3 開発進捗に伴う売上計上が重層的になされます。また、上記「【2023 年 3 月期業績予想の前提条件】—(2) 売上原価」に記載の通り、商業化を見込むミッション 3 以降においては、ランダーの製造に係る部材費用、組立費用、開発部門の人件費が基本的に売上原価に計上されることとなり、原価回収基準に基づく売上計上金額の規模が拡大していく予定です。

当社は 2022 年 3 月期までにおいて、既にミッション 1 及びミッション 2 の販売可能重量を全て満たす契約を締結済みであり、また、2023 年 3 月期においてミッション 3 を対象としたペイロードサービスの一部を NASA に提供するための契約を締結済みであることから、2024 年 3 月期においてはこれら複数ミッションの開発進捗に伴い売上規模が拡大し、ペイロードサービス売上高は 5,475 百万円（前期比 1282.5%増）を見込んでおります。ミッション 1 については 2023 年 4 月末頃の着陸を予定しており、着陸後 14 日間程度の月面でのオペレーション終了後にミッション完了となり、契約総額と過去原価回収基準で計上済みの金額の差額が一時に売上計上されることとなります。また、ミッション 2 については、2024 年 3 月期期中においてランダー組立フェーズへの移行を予定しており、ランダー製造に必要な各種部材の納品完了による売上原価計上が見込まれることから、売上高が前期比増加してまいります。さらに、ミッション 3 で利用するランダーはミッション 1 及びミッション 2 対比でサイズアップを実施し、約 145kg の顧客ペイロード輸送を想定しております。これら各ミッションのいずれも 2023 年 3 月期と比較し売上高増加に寄与することが、上記前期比 1282.5%増の売上高を 2024 年 3 月期に見込む背景となります。なお、本業績予想のペイロードサービス売上高に、ミッション 4 以降の数値は含まれておりません。

(パートナーシップサービス)

当社グループは、当社グループの活動を、コンテンツとして利用する権利や広告媒体上でのロゴマークの露出、データ利用権等をパッケージとして販売し、技術開発や事業開発で協業を行うパートナーシップ・プログラムの提供を行っており、パートナー各社から受領する協賛金総額を契約期間で月数按分して売上計上しております。既存顧客に係る売上高については、締結済み契約総額の月数按分により予測数値を策定しており、また、新規案件については現在商談中のパイプラインから契約が見込まれる案件の単価×件数×契約期間の積み上げにより策定しております。

2024 年 3 月期のパートナーシップサービス売上高は、現在交渉を継続中のオフィシャルパートナーの獲得等期首時点における契約締結の見込みを踏まえて、696 百万円（前期比 147.7% 増）を見込んでおります。

（データサービス）

当社グループが 2024 年 3 月期以降の売上計上開始を目指すデータサービスについては、顧客自身がペイロードを準備の上、当社に輸送を委託し、月面や月周回軌道から地球へ試験データをフィードバックする当社のペイロードサービスを活用した直接的なデータ収集に加えて、顧客が当社のペイロードを利用してデータ収集を行い、地球へその結果をデータとして送り返し、解析の上、次なる R&D へ活用したいというニーズを捉えていきたいと考えております。売上の計上方法についてはペイロードサービス同様、本契約以降月へ到着しミッションを完了させるまでの期間に亘り、履行義務の進捗度に応じて売上が計上される想定であり、顧客との交渉状況を鑑み将来の想定新規契約を見込み、当該契約に付随して発生する売上原価の見積り額と同額の売上高を計画しております。また、顧客との契約形態によっては、ミッション完了時におけるデータ提供の一時点で売上を認識する場合もあります。

2024 年 3 月期のデータサービス売上高は、ミッション 1 の契約締結済み顧客に対するデータ売上が計上される見込みであることから、25 百万円（前期は未計上）を見込んでおります。

（その他）

当社のその他の売上には宇宙開発関連の受託研究開発や、月面技術開発調査等個別のプロジェクト案件に係る売上高が含まれますが、個別のプロジェクト案件については受注確度の見積りや履行義務の充足タイミングに不確実性が伴うことから、保守的に、契約締結済みの案件で履行義務の充足タイミングの見積りが可能なものについてのみ、収益認識の要件を満たすタイミング（検収日基準）を反映し計画を策定しております。

現時点で 2024 年 3 月期における収益計上を合理的に見積ることが困難であることから、その他売上は発生を見込んでおりません。

以上の結果、2024 年 3 月期の売上高は 6,196 百万円（前期比 529.4% 増）を見込んでおります。

（2）売上原価

当社が 2022 年 12 月に打上げを実施したミッション 1、2024 年の打上げを予定するミッション 2 については、ともに R&D フェーズに位置付けられることから、ランダーの製造に係る部材費用、組立費用、開発部門の人件費、打上費用の大部分は研究開発費として販売費及び一般管理費の区分に計上されます。一方、商業化を見込むミッション 3 以降については、上記費用は売上原価への計上を予定しております。2024 年 3 月期においてはミッション 3 の開発が本格化することにより多額の売上原価が計上され、主にミッション 1 及びミッション 2 の一部の売上原価のみ計上されていた前期と比較し大幅に増加いたします。

以上の結果、売上原価は 4,787 百万円（前期比 872.4% 増）を見込んでおり、売上総利益は 1,408 百万円（前期比 186.3% 増）を見込んでおります。

（３）販売費及び一般管理費、営業損失

販売費及び一般管理費は、主に研究開発費、人件費等で構成されております。

（２）売上原価に記載の通り、当社 R&D フェーズであるミッション１及びミッション２のランダーの製造に係る部材費用、組立費用、開発部門の人件費、打上費用の大部分は、研究開発費として販売費及び一般管理費の区分に計上されます。2024 年３月期においてはミッション２の開発が本格化し、ランダー製造に係る主要部材の納品完了に伴う研究開発費計上がなされます。一方、2023 年３月期において多額のミッション１打上コストが計上された一方、2024 年３月期においては当社ミッションの打上が実施されないことによる反動減が生じることから、研究開発費は前期比 37.9%減の 5,689 百万円を見込んでおります。

一方人件費については、今後のミッション計画に基づく開発人員の拡充、事業拡大に伴う営業人員の拡充、管理部門の体制強化を企図した採用を継続的に実施し、2023 年３月末時点における想定人員数 253 名の体制から 2024 年３月末にむけて 324 名への大幅な増員を見込むことから、前期比 27.2%増の 903 百万円を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 8,527 百万円（前期比 24.8%減）、営業損失は 7,118 百万円（前期は営業損失 10,852 百万円）を見込んでおります。

（４）営業外損益、経常損失

営業外収益は発生を見込んでおりません。営業外費用は、主に上場に関連する一時的な費用として 593 百万円を見込んでいるほか、借入金返済計画の見込み値に基づく支払利息の発生を見込んでおります。

以上の結果、経常損失は 7,885 百万円（前期は経常損失 11,287 百万円）を見込んでおります。

（５）特別損益、親会社株主に帰属する当期純損失

特別損益は発生を見込んでおりません。

以上の結果、税金等調整前当期純損失 7,885 百万円より法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純損失は 7,889 百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失 11,293 百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月12日

上場会社名 株式会社 i s p a c e 上場取引所 東
 コード番号 9348 URL http://ispace-inc.com/jpn/
 代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）袴田 武史
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）野崎 順平 TEL 03（6277）6451
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期第3四半期	823	—	△9,352	—	△9,717	—	△9,717	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 △9,537百万円（－％） 2022年3月期第3四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△180.29	—
2022年3月期第3四半期	—	—

（注）1. 2022年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の数値および2023年3月期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年3月期第3四半期	8,711	△554	△8.16
2022年3月期	12,487	8,831	70.68

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 △711百万円 2022年3月期 8,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	984	46.0	△10,852	—	△11,287	—	△11,293	—	△209.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	53,900,100株	2022年3月期	53,900,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	53,900,100株	2022年3月期3Q	一株

(注) 1. 2022年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、人類の生活圏を宇宙に広げ、持続的な世界を実現するべく、「Expand our planet. Expand our future」をビジョンに掲げ、月面開発の事業化に取り組んでいる次世代の民間宇宙企業です。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部で回復の兆しはあるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により不確実な状況が継続しております。

かかる環境下の中ではあるものの、当社グループが属する宇宙資源開発の分野では、アメリカ航空宇宙局（the National Aeronautics and Space Administration、以下NASA）が推進する有人月探査計画であるアルテミス計画において、月面における平和的・友好的かつ透明性ある活動のガイドラインとなる「Artemis Accords（アルテミス協定）」に、当第3四半期累計期間にはサウジアラビアが新たに合意するなど、日本と米国を含む全23カ国（2022年12月末時点）が調印、引き続き活発な進捗が見られております。

日本政府においても画期的な進展があり、2021年6月15日には「宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律」が国会において可決され成立しました。当法律は、日本の民間事業者が月その他の天体を含む宇宙空間に存在する水、鉱物、その他の天然資源である宇宙資源の探査及び開発に従事することを認めることを規定したものです。民間企業による宇宙資源利用を認める法律を制定した国としては、世界でも米国、ルクセンブルク、アラブ首長国連邦に続く4番目の国となり、引き続き宇宙開発及び月面探査が大きく推進されることが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、引き続きミッション1のランダー開発を進捗させ、2022年9月までにランダーフライトモデルの最終的な機能試験を実施し、10月には打上予定地である米国フロリダまでの輸送を完了しました。米国への輸送後は、ロケットへの搭載作業、燃料充填等の最終準備を完了させ、2022年12月11日（日）16時38分（日本時間）に米国フロリダ州ケープカナベラル宇宙軍基地 40射点より打上を実施しております。これらミッション1の重要なマイルストーンの進捗のみならず、ミッション2及びミッション3についても、ランダー開発を進捗させるとともに、パイロードサービスの新規顧客獲得を推進しております。また、当社グループの活動をコンテンツとして利用する権利や広告媒体上でのロゴマーク露出、データ利用権等をパッケージとして販売し技術面や商品開発面での協業を行うパートナーシップ事業においても、既存パートナー企業とのパートナーシップ関係を推進するとともに、ミッション2までを対象とする「HAKUTO-R」の新規顧客獲得を推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は823,818千円、経常損失は9,717,646千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は9,717,604千円となりました。

なお、当社グループの事業は月面開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は7,229,631千円で、前連結会計年度末に比べて4,542,941千円減少しております。これは主に、前渡金が3,311,184千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,481,644千円で、前連結会計年度末に比べて766,749千円増加しております。これは主に、長期前渡金が669,442千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は3,574,078千円で、前連結会計年度末に比べて610,291千円増加しております。これは主に、契約負債が505,859千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は5,691,698千円で、前連結会計年度末に比べて4,999,568千円増加しております。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べて9,386,051千円減少し、554,501千円の債務超過となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上（9,717,604千円）により利益剰余金が減少したことによるものであります。なお、2022年6月30日開催の定時株主総会の決議により、2022年6月30日付で資本準備金を4,210,385千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振り替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、2023年1月20日に、新株予約権の行使により発行株式総数が1,020株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25千円増加しております。1株当たり予想当期純利益の算定に当たっては、当該増加を反映させた期中平均株式数を用いて算出しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループの属する宇宙関連ビジネスはグローバル・ベースで、継続的かつ加速度的に拡大していくものと見込まれており、この産業の潮流に対応するために必要な技術確立が急がれる状況です。多額の先行研究開発投資と長期の開発期間を要する宇宙関連機器の開発に従事していることから、当社は現在のところすべての開発投資を補うための収益は生じておらず、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。また、当第3四半期連結累計期間においては2022年12月11日にミッション1の打上げを完了したこと等に伴い研究開発費8,182,535千円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は9,717,604千円となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間末における純資産が△554,501千円となり、債務超過となりました。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消し、安定的な事業収益が創出されるまでの間、下記を重要な課題として取り組んでおります。

①研究開発の推進

2022年から2024年を目途に計画する二度のR&Dミッション、その後の3機目のミッションに向けて、打上サービスプロバイダーによる打ち上げ機会を確保すると同時に、開発スケジュール、開発コスト及び開発クオリティを厳格に管理することで、月面着陸船（ランダー）及び月面探査車（ローバー）の開発を着実に進めてまいります。

②顧客の開拓

当社が事業収益を獲得するために必要なローバーは開発途上にあります。また当社が事業収益を見込む市場は、現在グローバルでも草創期に当たります。当社では現在初回となるR&Dミッションにて顧客からの潜在的受注を確認していますが、事業収益の安定化に向けて引き続き中長期的に持続可能な顧客市場を開拓して参ります。

③人材の確保

当社はランダー及びローバーの研究開発を遂行するために、継続して多様な開発領域について高度な専門性と能力を備えた人材を国内外から雇用しております。

また、急速に従業員人数が拡大する組織の中において、各人材がその能力を最大限に発揮することが可能な環境を整えるための取り組みを引き続き行ってまいります。

④成長に対応した内部統制の構築と適切な運用

将来的な月面探査ミッションを支える資金調達オプションの1つとしての株式公開のために、必要な業務プロセス、財務・経理上の体制、労務管理、子会社管理、セキュリティ管理等を整備する等、当社の成長に対応した内部統制の構築および運用の実施を引き続き行ってまいります。

⑤中長期的な成長資金の確保

当社にとって、安定的な事業収益化を目指す上で将来的に継続的なミッションの実現が必要であり、そのための必要資金を着実に確保することが重要です。当社ではこれまで、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、第三者割当増資、金融機関からの借入、クラウドファンディング等によって資金調達をしてまいりましたが、今後も、ミッション推進のために機動的な資金調達の可能性を適時検討してまいります。

なお、2022年7月に株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社商工組合中央金庫をコアレンジャー、株式会社静岡銀行を参加金融機関とする、総額50億円のシンジケートローン契約を締結しております。本契約には財務制限条項が付されており、2023年3月期末時点で、当該条項に抵触する見込みです。しかしながら、当社は2023年3月期末を基準とする財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使しないことについてシンジケート団から合意を得ております。

2023年3月期末時点で抵触する見込みの財務制限条項は以下のとおりです。①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,332,542	4,399,294
売掛金	22,116	130,443
前渡金	5,101,988	1,790,804
その他	315,925	909,089
流動資産合計	11,772,572	7,229,631
固定資産		
有形固定資産	131,344	153,276
無形固定資産	57,438	76,975
投資その他の資産		
長期前渡金	488,665	1,118,108
その他	77,401	133,284
投資その他資産合計	526,067	1,251,392
固定資産合計	714,895	1,481,644
資産合計	12,487,467	8,711,275
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,483,334	1,408,337
契約負債	1,225,401	1,731,261
その他	225,052	434,480
流動負債合計	2,963,787	3,574,078
固定負債		
長期借入金	680,000	5,680,000
繰延税金負債	12,130	11,698
固定負債合計	692,130	5,691,698
負債合計	3,655,917	9,265,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	12,759,399	8,549,013
利益剰余金	△3,984,477	△9,491,206
株主資本合計	8,874,921	△842,193
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△49,345	131,033
その他の包括利益累計額合計	△49,345	131,033
新株予約権	5,973	156,658
純資産合計	8,831,549	△554,501
負債純資産合計	12,487,467	8,711,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	823,818
売上原価	400,588
売上総利益	423,229
販売費及び一般管理費	9,775,579
営業損失(△)	△9,352,349
営業外収益	
補助金収入	995
為替差益	15,831
その他	1,797
営業外収益合計	18,623
営業外費用	
支払利息	127,420
支払手数料	250,000
その他	6,500
営業外費用合計	383,921
経常損失(△)	△9,717,646
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,717,646
法人税、住民税及び事業税	3,169
法人税等調整額	△3,211
法人税等合計	△41
四半期純損失(△)	△9,717,604
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,717,604

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△9,717,604
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	180,378
その他の包括利益合計	180,378
四半期包括利益	△9,537,226
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,537,226
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年6月30日開催の定時株主総会の決議により、2022年6月30日付けで資本準備金を4,210,385千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振り替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この結果、資本剰余金が4,210,385千円減少し、利益剰余金が4,210,385千円増加しております。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失9,717,604千円を計上したことにより、当第3四半期連結会計期間末の純資産は554,501千円の債務超過となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、月面探査車（Rover）及び月面着陸船（Lander）の開発によるペイロード輸送事業及びデータ販売事業の推進に取り組んでおります。一方で係る宇宙関連機器の開発には多額の先行研究開発投資と長期の開発期間を要する等の特性があります。当社は現在のところすべての開発投資を補うための収益は生じておらず、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。また、当第3四半期連結累計期間においては2022年12月11日にミッション1の打上げを完了したこと等に伴い研究開発費8,182,535千円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は9,717,604千円となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間末における純資産が△554,501千円となり、債務超過となりました。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

ただし、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。